

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月24日

【事業年度】 第52期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 - 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤 勇治

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 - 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤 勇治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地)

株式会社星医療酸器名古屋事業所
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器大阪事業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	12,771,787	13,779,777	14,778,211	15,102,329	15,520,127
経常利益 (千円)	1,620,980	1,817,768	2,038,153	2,052,980	2,000,922
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,107,203	1,253,684	1,404,312	1,463,492	1,372,777
包括利益 (千円)	1,118,145	1,248,889	1,966,916	1,543,015	1,845,963
純資産額 (千円)	14,509,818	15,591,462	17,372,932	18,715,939	20,325,936
総資産額 (千円)	20,252,282	21,247,181	23,037,216	24,590,021	26,743,855
1株当たり純資産額 (円)	4,594.54	4,931.68	5,481.61	5,900.59	6,401.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	358.33	402.98	450.70	469.18	439.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	72.3	74.2	74.9	74.8
自己資本利益率 (%)	8.0	8.5	8.7	8.2	7.1
株価収益率 (倍)	9.3	9.7	11.5	9.7	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,974,706	2,288,045	2,395,450	2,189,777	2,477,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,264	1,059,128	744,854	5,284,726	1,543,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,899	957,694	902,905	739,640	948,385
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,720,258	8,991,480	9,755,745	5,925,818	5,910,930
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	439 (94)	470 (93)	486 (94)	500 (94)	527 (95)

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	10,931,601	11,784,504	12,382,387	14,942,019	15,353,134
経常利益 (千円)	1,403,685	1,556,997	1,744,762	1,937,639	1,910,390
当期純利益 (千円)	970,720	1,089,140	1,208,647	2,225,774	1,314,190
資本金 (千円)	436,180	436,180	436,180	436,180	436,180
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	12,826,795	13,778,214	15,214,874	17,347,860	18,775,716
総資産額 (千円)	18,164,128	19,121,802	20,373,478	23,516,535	25,511,021
1株当たり純資産額 (円)	4,123.08	4,422.06	4,877.89	5,554.25	6,008.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	90.00 (45.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	314.16	350.09	387.91	713.56	420.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	72.1	74.7	73.8	73.6
自己資本利益率 (%)	7.8	8.2	8.3	13.7	7.3
株価収益率 (倍)	10.6	11.2	13.4	6.4	12.5
配当性向 (%)	17.5	17.1	18.0	9.8	21.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	313 (77)	334 (76)	339 (79)	428 (92)	453 (93)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	89.99 (101.99)	107.34 (107.92)	143.52 (152.53)	128.84 (150.17)	150.20 (202.20)
最高株価 (円)	6,460	4,170	5,200	5,380	6,000
最低株価 (円)	3,170	3,270	3,815	4,015	4,250

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算定しております。
4 2024年3月期の1株当たり配当額には、50周年記念配当10円を含んでおります。
5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1974年4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器（資本金5,000千円）を設立。
1976年9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
1979年1月	一般建設業（管工事業）許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事メンテナンス等を開始。
1980年1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
1980年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
1984年9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
1985年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
1988年9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
1988年9月	本社を東京都足立区に移転。
1989年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
1993年4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリングを資本金10,000千円をもって設立。
1993年6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー（連結子会社）を資本金25,000千円をもって設立。
1993年8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社を資本金10,000千円をもって設立。
1994年5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
1995年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
1995年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
1996年4月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
1996年6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
1998年1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
1998年7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
1998年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
1999年10月	宮城県仙台市に東北営業所（現東北事業所）を開設。
2000年2月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
2000年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
2001年8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
2002年1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
2002年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店（現尼崎営業所）を開設。
2002年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
2002年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
2002年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療酸器を買収。
2003年3月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
2003年7月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
2003年7月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
2003年7月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
2003年9月	株式会社星医療酸器関西を資本金80,000千円をもって設立。
2003年9月	株式会社星医療酸器東海を資本金30,000千円をもって設立。
2003年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2004年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西を大阪府枚方市から同交野市に移転。
2005年1月	東京都足立区に株式会社星コーポレーションを資本金30,000千円をもって設立。
2005年3月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。
2005年4月	宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。
2005年9月	千葉県流山市に松戸営業所を開設。
2005年10月	星友商事有限会社を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。
2005年12月	株式会社星コーポレーションが、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。
2006年12月	東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。
2007年12月	山梨県中巨摩郡に甲府事業所を開設。
2008年3月	株式会社星コーポレーションが有限会社メディカルキャストを吸収合併。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
2010年7月	名古屋営業所を名古屋支店に名称変更し、愛知県海部郡から愛知県小牧市に移転。
2010年10月	株式会社星コーポレーションを吸収合併。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

年月	沿革
2012年12月 2013年7月	通所介護施設「あしつよ・文京」を開設。 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2014年2月	通所介護施設「あしつよ 巣鴨」を開設。
2014年8月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」を開設。
2014年12月	通所介護施設「あしつよ 王子」を開設。
2015年4月	株式会社星エンジニアリングを吸収合併。
2016年1月	横浜営業所を神奈川県横浜市栄区から神奈川県横浜市金沢区に移転。
2016年4月	岩手県盛岡市に岩手営業所を開設。
2016年4月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」を開設。
2017年4月	訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」を開設。
2018年3月	社員寮「星乃荘」を東京都北区に開設。
2018年3月	栃木福祉用具メンテナンスセンターを栃木県鹿沼市に開設。
2018年4月	南大阪営業所を大阪府貝塚市から大阪府堺市北区に移転。
2018年8月	松戸中央営業所を松戸営業所に統一し、千葉県流山市から千葉県松戸市に移転。
2019年2月	埼玉営業所を埼玉県北本市から埼玉県桶川市に移転。
2020年2月	訪問看護「こころ訪問看護リハビリステーション板橋」を開始。
2020年11月	訪問看護「神谷町訪問看護ステーション」を開始。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場へ上場市場を移行。
2023年3月	埼玉県所沢市の株式会社虎彰と資本提携。
2023年4月	株式会社虎彰を連結子会社化。
2023年9月	愛知県小牧市に株式会社ティ・エム・シー（連結子会社）を資本金10,000千円をもって設立。
2024年4月	株式会社星医療酸器東海及び株式会社星医療酸器関西を吸収合併。
2024年11月	株式会社ティ・エム・シーを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）、連結子会社5社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー（東京都）、(株)アイ・エム・シー（茨城県）、(株)ケイ・エム・シー（神奈川県）、(株)テイ・エム・シー（愛知県）でおこない、当社が、医療用ガスの販売及び医療用ガス関連商品の企画・販売をおこなっております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社が在宅酸素発生器等及び在宅関連商品の仕入を行い、当社が在宅酸素発生器等のレンタル業務及び在宅関連商品の販売をおこなっております。

（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社が医療用ガス配管設備の工事・メンテナンス及び消火設備工事をおこなっております。

（介護福祉関連事業）

当部門は、当社、(株)虎彰が介護福祉関連機器等のレンタル業務及び販売をおこなっております。また、当社が訪問看護・居宅介護支援事業所「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」及び「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」を運営しております。

（施設介護関連事業）

当部門は、当社が有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）及び「あしつよ 王子」（東京都北区）を運営しております。

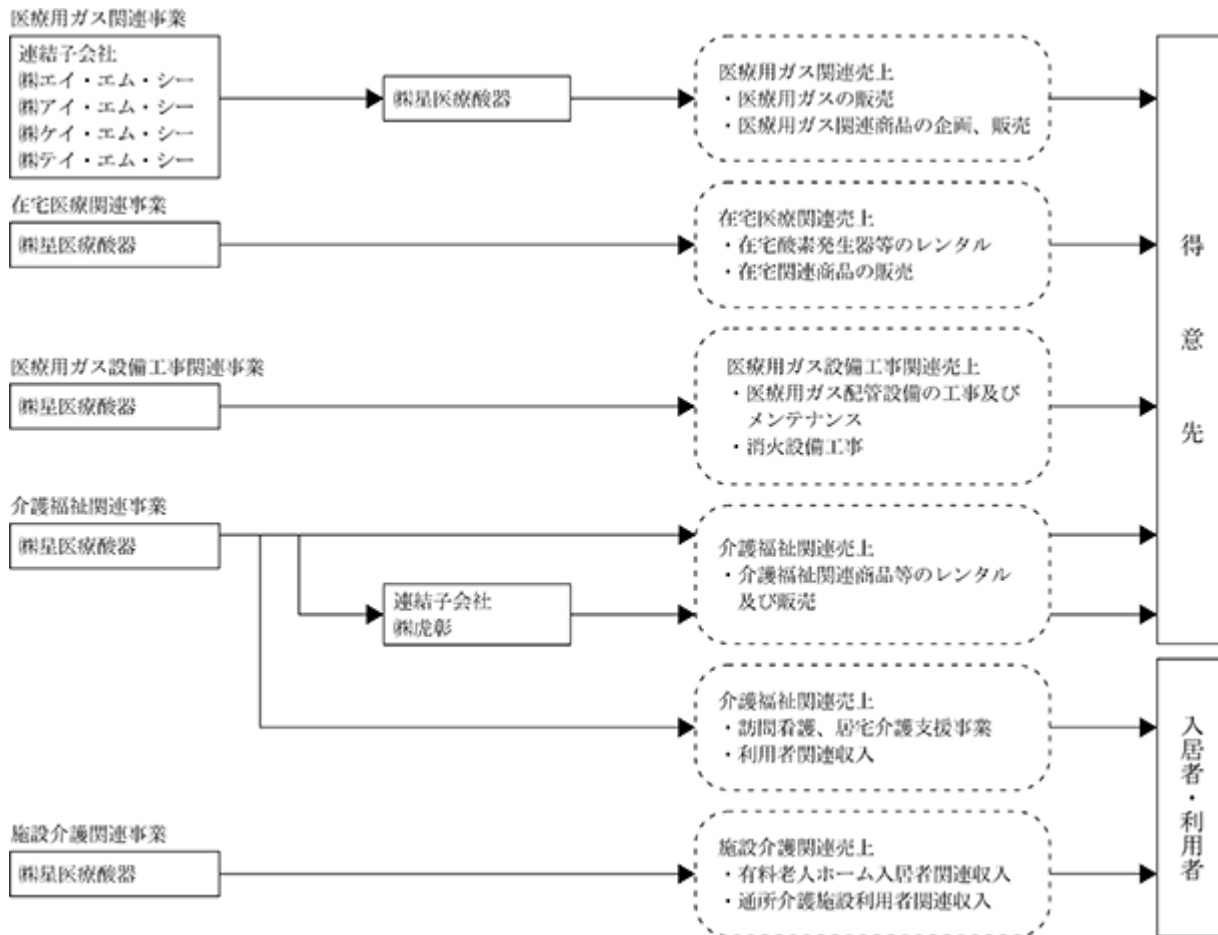
（その他事業）

当部門は、当社が看護学校関連商品の販売をおこなっております。また、当社が医療器具関連商品の販売をおこなっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社	
医療用ガス関連事業	医療用ガスの製造及び販売 医療用ガス関連商品の企画及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー (株)テイ・エム・シー
		仕入	当社
		販売	当社
在宅医療関連事業	在宅酸素発生器等のレンタル業務 在宅関連商品の販売	仕入	当社
		レンタル・販売	当社
医療用ガス設備工事関連事業	医療用ガス配管設備工事及びメンテナンス業務 消火設備工事業務	施工・販売	当社
介護福祉関連事業	介護福祉関連商品のレンタル及び販売 訪問看護・居宅介護支援事業の運営	仕入	当社
		レンタル・販売	当社 (株)虎彰
施設介護関連事業	有料老人ホーム及び通所介護施設の運営	介護サービス	当社
その他事業	医療器具関連商品の販売 看護学校関連商品の販売	仕入	当社
		販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都 足立区	10,000	医療用ガス関連事 業	70.0		・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
㈱アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0		・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0		・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
㈱テイ・エム・シー	愛知県 小牧市	25,000	〃	100.0		・当社医療用ガスの製造 ・当社所有の建物及び設備の賃借 ・役員の兼任
㈱虎彰	埼玉県 所沢市	1,000	介護福祉関連事業	70.0		・当社介護福祉関連商品の販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1975年の創業以来、「私たち星医療酸器グループは生命（いのち）を守る最前線で社会に貢献しつづけます」という経営理念のもと、医療用酸素の製造・販売を出発点として、医療現場を支える社会インフラ企業として事業を展開してまいりました。医療用酸素は患者様の生命維持に直結する重要なライフラインであり、その安定供給を確保することは当社グループの重要な社会的責務であると認識しております。

高齢化社会の進展や医療・介護に対する価値観の変化、多様化する在宅医療ニーズへの対応を背景に、当社グループは在宅医療関連事業、医療設備関連事業、介護福祉関連事業、施設介護関連事業など周辺領域への展開を進め、医療・介護分野における事業領域の拡充と多角化を図ってまいりました。これらの事業を通じて、地域医療および地域包括ケアの充実に貢献しております。

今後も当社グループは、社会・経済・制度環境の変化を的確に捉えながら、これまで培ってきた顧客基盤および販売ネットワークを活かした事業戦略を推進してまいります。医療・介護分野におけるトータルソリューションの提供を通じて、医療インフラの安定的な提供という社会的使命を果たすとともに、企業としての持続的な成長と社会貢献の両立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の効率性および収益性を示す重要な経営指標として、「売上高営業利益率（Operating Profit Margin）」を最重要KPIに位置付けております。本指標は、全社レベルのみならず、各事業セグメントおよび営業拠点単位においても管理されており、定量的な業績評価指標として月次で継続的にモニタリングしております。

現在の目標水準は12%以上としており、これは医療・介護分野という社会的公共性の高い領域においては比較的高い収益水準に位置するものであります。当社グループでは、安定的な医療サービスの提供と持続的な事業運営を両立させる観点から本水準を経営目標として設定しておりますが、事業環境の変化や各種コスト上昇の影響も踏まえ、継続的な経営努力によって達成すべき指標であると認識しております。

当社グループといたしましては、本指標の着実な達成を前提としつつ、自己資本比率の向上による財務体質の強化を図るとともに、安定的かつ継続的な株主還元（増配および株主優待制度の充実等）にも取り組み、企業価値の持続的な向上とステークホルダーへの還元の両立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「医療用ガス関連事業」「在宅医療関連事業」「医療用ガス設備工事関連事業」「介護福祉関連事業」「施設介護関連事業」の5つを基幹事業と位置づけ、それぞれの専門性を活かした事業展開を推進しております。

高齢化の進展や社会保障制度の変化、地域包括ケアシステムの推進を背景として、医療・介護サービスは入院中心から在宅・地域密着型へと大きくシフトしております。当社グループはこうした社会環境の変化を成長機会と捉え、各事業の強みを活かしながら、医療・介護の連携によるサービス提供体制の強化を図ってまいります。

また、これらの環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営基盤を構築するため、営業力の強化に加え、M&Aによる事業基盤の拡充、商材および販路の拡大、多様な人材の採用・育成などの施策を推進してまいります。

さらに、DXの推進や業務プロセスの見直しを通じて、人的資源を含めた経営資源の最適配分と効率的な組織運営を実現し、持続的な成長と収益基盤の強化を図ってまいります。

各事業セグメントの主な戦略は以下のとおりであります。

医療用ガス関連事業

本事業は、当社の創業事業であり、グループ全体の安定収益基盤を担う中核的セグメントであります。特に医療機関における酸素供給は、患者様の生命維持に直結する「ライフライン」であり、24時間365日体制による供給網の維持が社会的責務となっております。

近年では、燃料費や物流費の高騰といったコスト圧力に対応するため、販売価格の積極的な見直しや営業力の強化、効率的な配送ルート構築、人員配置の最適化などを進め、収益性の改善に取り組んでおります。

また、2024年度には東海地域に新たな酸素充填工場（テイ・エム・シー）が竣工し、稼働を開始いたしました。

これにより、当社グループの供給体制は一層強化され、地域医療を支える安定的な酸素供給基盤の拡充が進んでおります。

営業面においても、新規医療機関の開拓を着実に進めており、販売数量は継続的に拡大しております。これまで首都圏中心部を主軸としてきた事業基盤を、各地域へと広げていくことで、より強固で持続的な供給ネットワークの構築を図ってまいります。

今後も、充填機能の内製化による原価低減と、新規顧客の獲得による販売数量の拡大を両輪として、長期的な収益の安定と事業基盤のさらなる強化を目指してまいります。

在宅医療関連事業

高齢社会の進展を背景に、在宅医療ニーズは拡大を続けており、当社においても特に成長が著しい事業領域であります。主力商材である在宅酸素療法（HOT）およびCPAP（持続陽圧呼吸療法）は、呼吸器疾患や睡眠時無呼吸症候群の患者様のQOL向上に貢献する重要な治療手段であり、当社では市場シェアの拡大を推進しております。

また、自社開発の在宅医療支援システム「Pallet's-R」や、呼吸リハビリ機器「LIC TRAINER」等の独自商材を展開しており、今後の診療報酬改定を見据えた新商品の企画・投入も継続してまいります。

一方で、近年は人件費を中心としたコスト上昇への対応が経営上の重要な課題となっております。当社では、適正な価格水準の見直しを進めるとともに、患者管理の効率化や従業員の業務負担軽減を目的としたICT・DXの導入（業務フローの再構築、新システムの開発など）を推進し、事業運営の効率化を図っております。

これらの取り組みを通じて、営業力の強化とサービス品質の向上を両立させながら、持続的な成長と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

医療用ガス設備工事関連事業

医療施設の設備更新ニーズに応える本事業では、特に医療ガス配管や空調・電源関連工事を中心に受注実績を重ねており、医療機関のお客様から高い信頼を獲得しております。

昨今は建物の老朽化や省エネ対応、BCP対策など、医療施設側のニーズが多様化する中、当社ではパートナー企業と連携し、各種補助金制度の活用提案を含めた包括的な営業提案を強化しております。

また、当社の医療ガス安定供給体制を支える定期点検やメンテナンス業務も本セグメントで担っており、グループ内の各事業との連携を通じて、医療機関に対するトータルソリューション体制の強化を図っております。

さらに、事業領域の拡大と多角化を目的として、当社定款に「電気工事の施工及び請負業務」を追加いたしました。これにより、医療施設における電源設備や関連インフラ整備への対応力を高め、設備工事分野における事業基盤のさらなる拡充を進めてまいります。

介護福祉関連事業

高齢化の進行に伴い、福祉用具のレンタル・販売市場は拡大基調にあり、当社では地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等への訪問営業を通じて、着実にシェアを獲得しております。

さらに、訪問看護・リハビリテーションの展開を進めており、医療と介護の連携によるサービス提供体制の構築を強化しています。

また、事業基盤の強化や地域展開の拡充を目的として、必要に応じたM&Aも実施しております。買収後の統合プロセス（PMI）においては、人材教育やシステム連携などを通じて事業運営の一体化を進め、グループ全体のサービス品質向上に取り組んでおります。

一方で、近年の各種物価上昇に対応するため、業務効率化を目的としたDXの推進や、新規顧客開拓に向けた営業体制の強化を進めております。これらの取り組みにより、サービス品質の向上と収益性の改善を両立しながら、持続的な事業成長を目指してまいります。

施設介護関連事業

当社が運営する有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」では、看護師24時間常駐体制を整え、入居者様の健康状態の変化にも迅速に対応できる安心の医療連携体制を構築しております。さらに個別リハビリテーションの提供や、各種専門性を持つスタッフの配置など、入居者様一人ひとりの状態や生活背景に合わせた質の高い介護サービスを提供しております。

今後も、医療と介護の連携を強化しながら、入居者様が安心して長く生活できる環境づくりに取り組むとともに、地域に根ざした施設運営を通じて入居満足度の向上および長期入居率の向上を目指してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループの強みは「人的資本」を基盤とした組織力にあります。

医療ガスや在宅酸素療法における「安定供給」への信頼は、従業員一人ひとりの誠実な取り組みによって支えられております。

日々の業務に真摯に向き合う姿勢が、お客様からの厚い信頼につながっております。

また、社会全体で進むデジタル化に対応するため、当社におきましてもDX推進を一層強化し、業務効率化や柔軟な経営体制の整備に取り組むことで変化に強い組織づくりを目指しております。

さらに、働く環境への設備投資を進め、業務効率や従業員の意欲向上を図ることで生産性の向上にも努めております。

職場の整備は、質の高いサービスの提供にも直結すると考えております。

高齢化の進展により、福祉や在宅医療分野でのニーズは今後さらに高まる見通しです。当社はそうした社会の変化に的確に応え、医療を支える一員として、持続可能な価値の創出を目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 基本方針

当社は、経営理念「私たち星医療酸器グループは、命を守る最前線で、社会に貢献しつづけます」のもと、株主をはじめとした全てのステークホルダーから信頼され続ける企業であるために、上場企業としての社会的責任を強く認識し、経営体制、内部統制及び、監査役監査の適切な機能により、最適な組織運営の構築と共にサステナビリティの推進に向けた取組みに努めております。

(2) ガバナンス

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員等から信頼を獲得し、継続的な株主利益の増大を実現するため、経営体制、内部統制及び、監査役監査を適切に機能させ、最適な組織運営の構築に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照下さい。

(3) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

患者様や利用者様の命と健康に日々向き合う当社にとりまして、人材こそが企業価値の源泉であります。安定的な人材の確保とスキル・能力向上の両立が、当社の持続的な成長と発展において最も重要であると捉えており、人材戦略の主軸として以下の取り組みを行っています。

人材の採用と育成

専門性の高い知識と強い責任感を必要とする当社の業務におきましては、質の高い人材の採用ならびに育成と定着が経営の根幹を支える重要課題であります。採用におきましては、特に配送業務を担う地域人材や若年層を中心とした採用を強化していく取り組みを行っています。SNSや動画を活用するなど求人手法を多角化するとともに給与を含む労働条件の見直しや営業所を移転新築するなど環境の整備を通じて「選ばれる職場」づくりを推進しています。新卒および中途採用の選考におきましては、適正な能力や経験だけでなく経営理念の「命を守る最前線で社会に貢献し続ける」というミッションを共有できる人材の採用を大切に考えています。また障がい者の採用についても、特別支援学校と連携し、実習の受け入れを通じて本人の適性やキャリア形成を重視した雇用を進めています。

採用後の育成におきましては、従業員の成長と能力開発のために研修ツールの作成や研修プログラムの構築に注力しています。特に業務に関連する資格（高圧ガス販売主任や福祉用具専門相談員など）取得の支援体制を充実させるとともに、集合形式による研修を通じて交流機会を増やし社内の活性化と従業員のエンゲージメントの向上を図っています。

従業員の健康

当社は労働集約型のビジネスモデルであるという認識のもと、継続的に従業員の心身の健康づくりに取り組んでいます。当社従業員は医療機関や患者様に商品とサービスをお届けするエッセンシャルワーカーとして業務を遂行する特性上、精神的に負担のかかるケースも生じ得ます。そこで外部の医療機関と提携し専任のカウンセラーと精神科専門医にいつでも相談ができる体制を整えており、社内におきましてもパワハラやセクハラを中心としたハラスメント研修を継続的に行っています。また現業部門における熱中症の対策についても、機能性の高いユニフォームの導入などにより働きやすい環境整備を継続しています。

女性活躍推進

今後も市場の拡大が見込まれている在宅医療や介護福祉の市場において、多様化するお客様のニーズに合致した商品やサービスをきめ細かく提供し続けるためにも、女性社員の比率の向上と女性管理者育成に取り組んでおり、従業員各々が自身の強みを活かして活躍できる組織づくりを目指しています。加えて、男女ともに育休取得を推進していくことで働きやすい職場と企業風土の醸成を図っています。

生産性向上

業務の効率化を継続的に推進すべく、基幹業務システムを更新しその活用を進めています。社内文書や申請フローの電子化により、従来の紙媒体主体の業務手続からワークフローシステムの利用へ脱皮が図られており、生産性の向上やペーパーレス化および内部統制の強化につながっています。

(4) リスク管理

当社は、サステナビリティ課題における事業へのリスクについて、経営環境への影響が大きいリスクを重要課題として其々に責任者を配置し、定期的なモニタリングと検討会を実施しております。当該検討会での審議内容については、必要に応じ経営会議に報告されることにより継続的なリスク管理を行っております。

なお、当社が認識する事業上等のリスクに関する詳細は、「3 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(3) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

指標	目標	実績(当事業年度)
労働者に占める女性労働者の割合	2027年4月までに35%	30.1%
男性労働者の育児休業取得率	2027年4月までに80%	60.8%
労働者の男女の賃金の差異	2027年4月までに60%	57.5%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)法的な規制について

当社グループの事業は、各種法令、行政による許認可や規制等に関連しており、その遵守に努めていますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス配管設備の施工・メンテナンス、在宅酸素発生器等のレンタル、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)薬価の改定について

当社グループは、売上高に占める医療用ガスの割合が3割超であり、薬価基準に収載されております。薬価基準は、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが、当初計画より遅れた場合、当社グループの利益の低下になり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)大規模な自然災害について

当社グループは、自然災害に対する被害・損害を最小限にするための防災、危機管理体制を重要なものと位置付けて取り組んでおりますが、大地震・洪水等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じ、顧客に安定して製品を供給できなくなるおそれがあります。これにより、売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5)安全性について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しており、事故発生の未然防止のための安全操業体制の強化に日々取り組んでおりますが、当社グループにおいて、火災事故、爆発事故が発生した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画から乖離した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報の流出について

当社グループは、多くの顧客またはその他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報へのセキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、社員教育等を実施しておりますが、ハッカーやコンピュータウイルスによる攻撃やインフラの障害、天災などによって、個人情報や技術情報の漏洩などが発生する可能性があります。このような事態が起きた場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があります。

また、企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料の調達について

原材料メーカーが天災や事故等により生産活動を停止し、当社グループの原材料調達が困難となり顧客への供給責任を果たせなくなってしまうリスクがあります。このような場合は、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、こうした事態に備え、発生時の影響を最小限に抑えるため、日頃から原材料の複数購買等を進めることにより安定した原材料調達を図っております。

(9)減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善が進む中で各種政策の効果もあって、緩やかに回復しております。

先行きにつきましても、緩やかな回復の継続が期待されるものの、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや、米国の通商政策等が及ぼす外部環境の変化、さらには金融資本市場の変動などが景気を下押しするリスク要因として懸念され、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは取扱商品・サービスの安定供給とお取引先様と従業員の安全確保を最優先に事業を継続し、医療・介護・福祉分野において企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は417百万円増加し15,520百万円（前期比2.8%増）となりました。これは、主力である在宅医療関連事業において、「HOT（在宅酸素療法）」および「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」のレンタル台数が堅調に推移したことに加え、継続的な営業活動による販路拡大などが奏功したことによるものであります。

売上総利益は、113百万円増加し7,676百万円（前期比1.5%増）となりました。一方、売上総利益率は、世界的な原材料価格の高騰に加え、エネルギー関連コストの上昇に伴う物流・運送費の増加を背景としたメーカー等からの仕入れ価格の引き上げを受け、前期比0.6ポイント減少し49.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加の影響により176百万円増加し5,757百万円（前期比3.2%増）、売上高販管費比率は前期比0.1ポイント増加し37.1%となりました。

これらにより、営業利益は63百万円減少し1,919百万円（前期比3.2%減）、売上高営業利益率は前期比0.7ポイント減少し12.4%となりました。

経常利益は、営業利益の減少により52百万円減少し2,000百万円（前期比2.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が52百万円減少し、法人税等合計が23百万円増加したことにより、90百万円減少し1,372百万円（前期比6.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当部門での主力商品であります医療用酸素・医療用二酸化炭素の出荷量は堅調に推移いたしました。世界情勢を反映したエネルギーコスト及び運送経費上昇等に伴う材料・仕入価格上昇につきましては、市況を見ながらコスト上昇分を鑑みた適正価格への変更に注力し交渉を進めてまいりました。また円滑な組織体制づくりや物流・運送業界におけるポスト2024年問題に対応すべく人的資源の拡充にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は3,944百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は461百万円（前期比27.4%減）となりました。

在宅医療関連事業

当部門は、国の施策による在宅医療推進の流れを背景に、患者様及び医療機関のニーズに的確に対応し、きめ細やかな営業活動を継続いたしました。その結果「HOT（在宅酸素療法）」、「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」共に堅調に推移いたしました。利益面では世界的な原材料価格の上昇やエネルギー関連コストの高騰が続いたものの、自助努力による合理化施策を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は7,226百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益は999百万円（前期比10.2%増）となりました。

医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関に対し医療用ガス設備並びに消火設備の配管工事及び保守点検業務を行っております。保守点検業務及びそれに伴う修繕は安定した売上を確保しております。工事売上高は建築費の高騰により医療機関の設備投資の減少及び計画自体の中止・延期の影響を受け完成工事高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,719百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益は275百万円（前期比1.4%増）となりました。

介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタル及び販売部門において、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所及び病院・施設への継続的な営業活動を図っております。居宅介護支援事業所（国保連レンタル）におきましては前年の売上を若干下回ってしまいましたが、病院及び施設への販売に関しましては継続的な営業を行い順調に推移いたしました。

またデイサービス及び訪問看護事業所部門におきましては、都内3拠点を事業基盤として地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実を図りましたが、訪問看護事業部門におきまして人員の欠員期間が生じたこともあり前年の売上を若干下回ってしまいました。

これらの結果、売上高は1,194百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は61百万円（前期比38.3%増）となりました。

施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷（東京都杉並区）」におきましては、24時間看護師常駐や地元医療機関との連携の更なる構築を図り、高付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者の多様性を把握したうえで、感染症予防とまん延防止を第一とした施策を徹底することにより、入居者様やご家族様への「安心」・「安全」をお届けし、入居率の向上に努めてまいりました。通所介護施設「あしつよ・文京（東京都文京区）」、「あしつよ巣鴨（東京都豊島区）」、「あしつよ王子（東京都北区）」におきましても、感染症予防に努めつつ地元密着のサービスの提供と顧客サービスの多様化に対応することにより稼働率アップに努めました。

これらの結果、売上高は350百万円（前期比5.8%増）、セグメント損失は15百万円（前期セグメント損失18百万円）となりました。

(2) 生産、商品仕入、受注及び販売実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	447,724	100.7
合計	447,724	100.7

(注) 1 金額は製造原価で表示しております。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	947,302	100.6
介護福祉関連事業	525,283	105.0
その他事業	921,988	109.2
合計	2,394,574	104.8

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス設備工事 関連事業	1,784,015	96.5	231,312	139.1
合計	1,784,015	96.5	231,312	139.1

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	3,944,024	98.5
在宅医療関連事業	7,226,321	107.4
医療用ガス設備工事関連事業	1,719,640	92.4
介護福祉関連事業	1,194,421	102.8
施設介護関連事業	350,293	105.8
その他事業	1,085,426	106.9
合計	15,520,127	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は26,743百万円（前連結会計年度末比2,153百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が585百万円、有形固定資産のリース資産が167百万円、投資有価証券が1,197百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は6,417百万円（前連結会計年度末比543百万円増）となりました。これは主に、流動負債のリース債務が124百万円、固定負債のリース債務が65百万円、繰延税金負債が199百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は20,325百万円（前連結会計年度末比1,609百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が1,122百万円増加したこと等によるものであります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は1,719百万円（前連結会計年度末比45百万円増）となりました。

これは主に、医療用ガス配管設備及び容器等の取得による増加242百万円、減価償却費の計上による減少157百万円によるものであります。

在宅医療関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は2,836百万円（前連結会計年度末比196百万円増）となりました。

これは主に、在宅酸素療法用酸素供給装置等の取得による増加953百万円、減価償却費の計上による減少695百万円によるものであります。

医療用ガス設備工事関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は334百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。

これは主に、資産の取得による増加22百万円、減価償却費の計上による減少10百万円によるものであります。

介護福祉関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は338百万円（前連結会計年度末比11百万円減）となりました。

これは主に、資産の取得による増加26百万円、減価償却費の計上による減少19百万円によるものであります。

施設介護関連事業

当連結会計年度末のセグメント資産は1,163百万円（前連結会計年度末比20百万円減）となりました。

これは主に、減価償却費の計上による減少18百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は14百万円減少し、当連結会計年度末残高は5,910百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は2,477百万円(前期比287百万円増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,991百万円となり、減価償却費953百万円、法人税等の支払額584百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は1,543百万円(前期比3,741百万円使用減)となりました。

これは、定期預金の預入による支出10,800百万円、定期預金の払戻による収入10,200百万円、有形固定資産の取得による支出312百万円、投資有価証券の取得による支出553百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は948百万円(前期比208百万円使用増)となりました。

これは、リース債務の返済による支出699百万円及び配当金の支払額による支出248百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループの当連結会計年度末の流動比率は、前期末比0.5ポイント増加し317.3%となっており、その健全な財政状態及び安定的かつ継続的な営業活動によるキャッシュ・フロー創出力による資金調達と、持続的成長に向けた効率的かつ計画的な投資の実行を両立させることで、当社グループの資本の財源及び資金の流動性を確保できるものと認識しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(減損会計における将来キャッシュ・フロー)

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の予算・計画等と整合するように修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位の資産グループにおいて、将来キャッシュ・フローを算定しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、在宅医療関連事業において、ITを用いた測定記録装置の技術開発等に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発活動の総額は4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガスの継続的な安定供給、新規顧客の獲得などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,185百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 医療用ガス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、医療用ガスの継続的な安定供給を目的として医療ガス配管設備等に総額136百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 在宅医療関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規顧客の獲得などを目的として在宅酸素発生器等に総額808百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 医療用ガス設備工事関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(4) 介護福祉関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(5) 施設介護関連事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(6) その他事業

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	統括事業	統括業務設備	261,386	52,462	479,298 (2,589.57)	11,088	286,153	1,090,390	133
東京事業所 (東京都足立区)	医療用ガス 関連事業 在宅医療関 連事業 医療用ガス 設備工事関 連事業	製造・販売業 務設備	10,962	108	535,593 (1,827.10)	198,140	84,825	829,629	50
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	"	販売業務設備	1,445		32,605 (1,215.12)	18,868	6,233	59,152	15
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	"	製造・販売業 務設備	9,888	0	209,952 (1,412.92)	90,060	19,110	329,011	17
茨城事業所 (茨城県小美玉市)	"	"	294,490	51,082	134,778 (4,277.00)	36,641	22,626	539,619	18
千葉支店 (千葉県千葉市)	"	販売業務設備	116,038		170,815 (3,967.24)	61,124	7,718	355,695	23
京浜営業所 (神奈川県川崎市)	"	"	96,109		160,000 (492.55)	58,102	6,775	320,987	10
南東京営業所 (東京都品川区)	"	"			204,847 (256.76)	71,576	118,342	394,766	16
埼玉営業所 (埼玉県桶川市)	"	"	34,481		94,531 (899.30)	51,144	14,098	194,255	21
栃木事業所 (栃木県鹿沼市)	"	"	13,623		87,572 (3,510.92)	19,186	745	121,128	10
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	"	"	22,093		124,048 (659.98)	41,019	0	187,161	13
松戸営業所 (千葉県松戸市)	"	"	12,362		103,422 (536.21)	43,378	7,074	166,237	9
西東京事業所 (東京都国立市)	"	"	134,837		154,686 (744.12)	43,172	244	332,940	11
東北事業所 (宮城県仙台市)	"	"	32,323		46,939 (945.53)	18,376	15,270	112,909	7
ライフステージ 阿佐ヶ谷 (東京都杉並区)	施設介護事 業	有料老人 ホーム	204,016		953,250 (1,306.03)		479	1,157,745	24

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計であります。
2 東京事業所、神奈川事業所、茨城事業所及び名古屋事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー及び(株)テイ・エム・シーへ賃貸しております。
3 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)	181,681	3,420,000		436,180		513,708

(注) 自己株式の消却により減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	26	25	5	860	930	
所有株式数(単元)		2,261	394	4,049	1,385	7	26,055	34,151	4,900
所有株式数の割合(%)		6.620	1.153	11.856	4.055	0.020	76.293	100.00	

(注) 自己株式295,100株は、「個人その他」に2,951単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	576	18.5
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	234	7.5
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	213	6.8
一星社株式会社	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	200	6.4
星 幸 男	埼玉県川口市	148	4.7
星 孝 子	東京都中央区	110	3.5
星 昌 成	東京都千代田区	100	3.2
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	67	2.2
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	63	2.0
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	59	1.9
計		1,773	56.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式295千株(8.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,120,000	31,200	同上
単元未満株式	普通株式 4,900		同上
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		31,200	

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 七丁目11番18号	295,100		295,100	8.6
計		295,100		295,100	8.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,248	217
当期間における取得自己株式		

(注) 譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	2,800	14,112		
保有自己株式数	295,100		295,100	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定につきましては、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、1株当たり45円の間配当、45円の期末配当による年間90円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結での配当性向は20.5%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月10日 取締役会	140,544	45.00
2026年5月11日 取締役会	140,620	45.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員等から信頼を獲得し、継続的な株主利益の増大を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題と位置付け、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しており、提出日現在において、取締役は12名、監査役は4名（内、社外取締役2名、社外監査役2名）となっております。

社外取締役及び社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

<取締役会>

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規程に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。これらの取締役会には監査役も出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

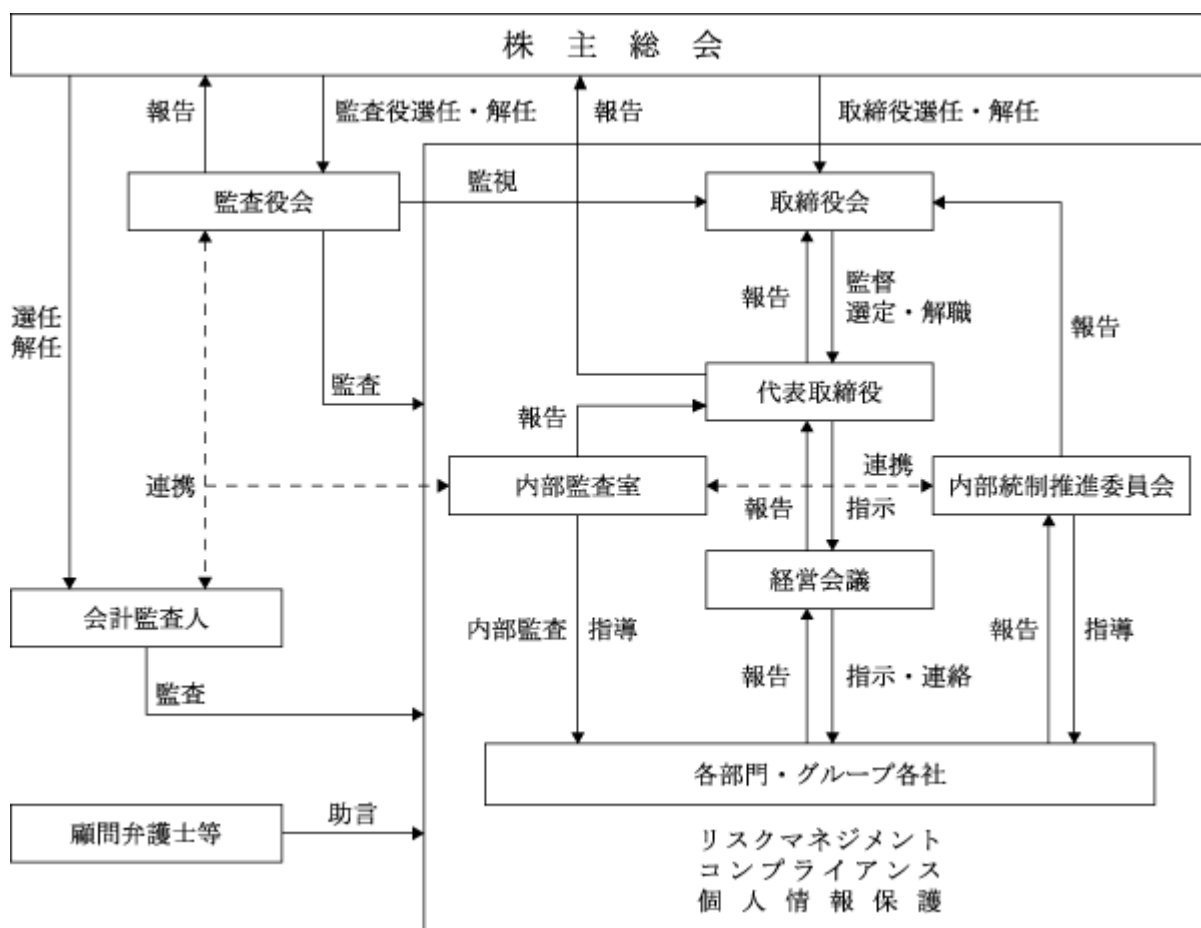
<監査役会>

監査役全員をもって構成し、取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<経営会議>

取締役、監査役及び執行役員、幹部社員の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に監査役及び内部統制推進委員会と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規程との整合性等について年度計画に基づいて実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の内部統制システムは、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を共通基盤として構築されており、当社の内部監査室が、定期的に監査を実施し、コンプライアンスを含め子会社の業務が諸規則等に準拠し正しく行われているか調査し、その結果を当社へ報告する体制を整備しております。

また、子会社の取締役及び監査役は当社役員が兼務しており、子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について常態的に確認し、当社取締役会及びその他の重要な会議において定期的に報告しております。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 取締役会の下部組織として、内部統制推進委員会を設置しております。
- (b) 内部統制推進委員会を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。
- (c) 財務報告に係る内部統制の有効性を内部統制推進委員会が評価し、取締役会において、その活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (d) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。
- (e) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「企業内ホットライン」を設置しております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(b) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項及び会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(c) 期末配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
星 昌成	13	10
星 幸男	13	13
星 昌浩	13	13
茂垣 行雄	13	13
額狩 光男	13	13
鈴木 康之	13	12
徳永 大輔	13	13
早水 和博	13	13
星 徹	9	9
星 輝	9	9
八木 雄一	13	13
飯塚 孝徳	13	13

(注)星徹氏および星輝氏は、2025年6月26日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、法令や定款で定められた事項に加え、販売体制強化を狙いとしたM&A案件やグループ子会社の再編、新基幹システム稼働や働き方改革推進に伴う業務改善状況、サステナビリティ向上への取り組み等について議論・審議を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	星 昌 成	1933年12月9日生	1969年9月 星医療酸器入店 1974年4月 株式会社星医療酸器取締役 1987年6月 代表取締役専務 1994年6月 代表取締役社長 2005年6月 代表取締役会長 2012年6月 取締役名誉会長 2014年6月 取締役会長就任(現任)	1	100
代表取締役社長	星 幸 男	1959年9月3日生	1988年7月 当社入社 1994年6月 取締役東京事業所長 1996年6月 取締役首都圏中部地区担当兼東京事業所長 1999年6月 常務取締役首都圏中部地区担当兼東京事業所長 2000年4月 常務取締役医療ガス事業本部長 2001年10月 専務取締役医療ガス事業本部長 2005年6月 代表取締役社長就任(現任)	1	148
専務取締役社長室長	星 昌 浩	1962年3月28日生	1988年4月 当社入社 1994年6月 取締役総務部次長 1998年7月 取締役社長室長 1999年6月 常務取締役社長室長 2005年6月 専務取締役社長室長就任(現任)	1	59
専務取締役 千葉・松戸・北関東・南東京・京浜・横浜・神奈川・西東京・甲府地区統括兼管理本部長兼購買部長	茂 垣 行 雄	1959年10月6日生	1984年6月 当社入社 2002年4月 執行役員東京事業所長 2003年6月 執行役員東京地区担当 2004年6月 取締役東京地区担当 株式会社エイ・エム・シー代表取締役 2005年6月 取締役東京・埼玉地区担当 2006年4月 常務取締役営業本部長 2010年2月 常務取締役営業本部長兼東京・埼玉地区担当 2011年6月 株式会社エイ・エム・シー代表取締役社長就任 2014年4月 常務取締役営業本部長兼東京・神奈川・埼玉・松戸・長野・山梨地区担当 2014年6月 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役社長就任(現任) 2017年6月 専務取締役営業本部長兼北関東・栃木・埼玉・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・長野・甲府地区担当就任 2018年6月 専務取締役営業本部長兼北関東・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・長野・甲府地区担当就任 2019年6月 専務取締役営業本部長兼北関東・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・長野・甲府地区総括就任 2023年5月 専務取締役営業本部長兼北関東・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・甲府地区総括兼購買部長就任 2023年6月 専務取締役兼北関東・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・甲府地区総括兼購買部長就任 2024年10月 専務取締役兼千葉・松戸・北関東・南東京・京浜・横浜・神奈川・西東京・甲府地区統括兼管理本部長兼購買部長(現任)	1	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役営業本部長兼 札幌・岩手・東北・郡山・ 栃木・茨城地区統括兼北海 道・九州地区担当	額 狩 光 男	1963年6月7日生	1987年10月 当社入社 1994年4月 郡山営業所長 1999年10月 東北事業所長 2002年12月 茨城事業所長 2004年6月 株式会社アイ・エム・シー代表取締役 2005年4月 執行役員茨城事業所長 2006年6月 取締役茨城事業所長兼茨城・福島 地区担当 2009年4月 取締役茨城・福島・東北・栃木・ 群馬・長野地区担当 2011年5月 常務取締役営業副本部長兼北海 道・千葉・茨城・福島・東北・栃 木・群馬・長野地区担当 2011年6月 常務取締役営業副本部長兼医療配 管設備事業部長兼北海道・千葉・ 茨城・福島・東北・栃木・群馬・ 長野地区担当 2011年6月 株式会社アイ・エム・シー代表取締 役社長就任 2011年8月 常務取締役営業副本部長兼医療配 管設備事業部長兼北海道・千葉・ 茨城・福島・東北・栃木・群馬地 区担当 2012年11月 常務取締役営業副本部長兼医療配 管設備事業部長兼北海道・千葉・ 茨城・神奈川・群馬地区担当 2012年12月 株式会社ケイ・エム・シー代表取締 役 2013年9月 常務取締役営業副本部長兼医療配 管設備事業部長兼北海道・東北・ 福島・千葉・茨城地区担当 2017年6月 常務取締役営業副本部長兼北海 道・東北・福島・千葉・茨城地区 担当 2018年6月 常務取締役営業副本部長兼北海 道・東北・岩手・郡山・栃木・千 葉・茨城地区担当 2019年6月 常務取締役営業副本部長兼北海 道・東北・岩手・郡山・栃木・千 葉・茨城地区統括 2022年6月 常務取締役営業副本部長兼札幌・ 岩手・東北・郡山・栃木・茨城・ 千葉地区統括兼購買部長 2023年5月 常務取締役営業副本部長兼札幌・ 岩手・東北・郡山・栃木・茨城・ 千葉地区統括兼北海道ブロック長 兼東北ブロック長(岩手・東北・ 郡山) 2023年6月 常務取締役営業本部長兼札幌・岩 手・東北・郡山・栃木・茨城・千 葉地区統括兼北海道ブロック長兼 東北ブロック長(岩手・東北・郡 山) 2023年10月 常務取締役営業本部長兼札幌・岩 手・東北・郡山・栃木・茨城地区 統括兼北海道ブロック長 2024年6月 常務取締役営業本部長兼札幌・岩 手・東北・郡山・栃木・茨城地区 統括兼北海道・九州地区担当(現 任)	1	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営戦略本部長	星 徹	1987年10月22日生	2017年4月 2023年4月 2024年4月 2025年6月 2026年4月	当社入社 経営戦略本部長 上席執行役員経営戦略本部長 取締役経営戦略本部長就任 常務取締役経営戦略本部長就任 (現任)	1	30
取締役 財務部長兼社長室	星 輝	1989年12月27日生	2018年5月 2023年4月 2024年4月 2025年6月 2026年4月	当社入社 財務部長兼社長室 上席執行役員財務部長兼社長室 取締役財務部長兼社長室就任 常務取締役財務部長兼社長室(現任)	1	30
取締役	鈴木 康之	1972年5月23日生	1995年4月 1997年10月 2000年4月 2003年5月 2003年9月 2010年7月 2014年6月 2023年9月 2024年4月	当社入社 横浜営業所長 東京事業所長 名古屋営業所長 株式会社星医療酸器東海代表取締役就任 名古屋支店長就任(現任) 取締役就任 株式会社ティ・エム・シー代表取締役社長就任(現任) 取締役兼東海地区担当(現任)	1	3
取締役兼関西地区担当兼 中四国地区担当	徳永 大輔	1972年10月19日生	1995年4月 1997年10月 2003年5月 2008年6月 2014年6月 2016年6月 2020年6月 2023年5月 2024年6月	当社入社 株式会社星医療酸器関西明石営業所長 株式会社星医療酸器関西徳島営業所長 株式会社星医療酸器関西取締役 株式会社星医療酸器関西代表取締役就任 取締役就任 取締役北海道・東北・岩手・郡山ブロック長就任 取締役兼関西地区担当兼中四国地区担当兼九州地区担当 取締役兼関西地区担当兼中四国地区担当(現任)	1	3
取締役 医療設備事業部長	早水 和博	1964年8月10日生	1986年5月 1989年4月 1995年10月 2005年6月 2015年4月 2017年6月	当社入社 当社より株式会社星エンジニアリングへ出向 株式会社星エンジニアリング取締役 株式会社星エンジニアリング専務取締役 当社が株式会社星エンジニアリングを吸収合併したことにより、当社医療設備事業部長 取締役医療設備事業部長就任(現任)	1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	八木 雄一	1979年5月23日生	2003年10月 2005年1月 2014年11月 2016年6月 2019年6月	三本勝己税理士事務所入所 辻・本郷税理士法人入社 税理士登録 八木税理士事務所開設同所長(現任) 八木コンサルティング(株)設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1	
取締役	飯塚 孝徳	1966年6月1日生	1996年4月 1998年6月 2009年4月 2009年10月 2011年10月 2018年6月 2021年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社社外監査役 飯塚総合法律事務所入所(現任) 株式会社企業再生支援機構(現株式会社地域経済活性化支援機構)出向 原子力損害賠償紛争解決センター 仲介委員(現任) SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 当社取締役就任(現任)	1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	青木 経一郎	1960年1月1日生	2001年5月 2007年4月 2014年6月 2016年4月 2018年6月 2020年6月	当社入社 経理部部长 財務部部长 執行役員財務部部长 執行役員経理部部长 監査役就任(現任)	4	0
監査役 常勤	賀集 映二	1959年10月5日生	2007年6月 2007年6月 2012年4月 2018年4月 2019年6月 2024年6月	当社入社 総務部次長 総務部部长 執行役員総務部部长 取締役管理部部长兼有料老人ホーム担当就任 監査役就任(現任)	4	0
監査役	徳田 孝司	1954年1月16日生	1980年10月 1984年9月 1986年10月 2002年2月 2002年4月 2007年12月 2009年6月 2016年1月 2025年1月	朝日会社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 本郷会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 税理士登録 辻・本郷税理士法人副理事長 アジア航測株式会社社外監査役 当社監査役就任(現任) 辻・本郷税理士法人理事長就任 辻・本郷税理士法人特別顧問就任(現任)	4	
監査役	石尾 肇	1960年12月1日生	1984年11月 1988年3月 1988年12月 1989年12月 1998年7月 2009年6月 2014年4月 2016年4月 2017年6月 2025年3月	監査法人西方会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 石尾公認会計士事務所開設。同所所長就任(現任) 税理士登録 監査法人エムエムピージー・エーマック代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任) 独立行政法人地域医療機能推進機構監事就任(現任) 独立行政法人国立病院機構監事就任(現任) 三井生命保険株式会社(現大樹生命保険株式会社)社外監査役就任(現任) 公益財団法人結核予防会理事就任(現任)	4	
計						410

- (注) 1 取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
2 専務取締役星昌浩は取締役会長星昌成の長男であります。
3 取締役星徹は代表取締役社長星幸男の長男であります。
4 取締役星輝は代表取締役社長星幸男の次男であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、特命開拓部部長兼埼玉ブロック長の斎藤一男、管理本部長の片岡信善、岡山ブロック長の長谷川正、東京・南東京ブロック長の沖田弘一、神奈川・京浜・横浜ブロック長の高橋健一、松戸ブロック長の境哲造であります。
6 取締役八木雄一、飯塚孝徳は、社外取締役の要件を備えております。また、監査役徳田孝司、石尾肇は、社外監査役の要件を備えております。
7 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結のときから2027年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8 監査役徳田孝司、石尾肇の任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結のときから2029年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
9 監査役青木経一郎の任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結のときから2026年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
10 監査役賀集映二の任期は2024年3月期に係る定時株主総会終結のときから2028年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役

八木雄一氏は、八木税理士事務所所長であり、専門知識・経験等を当社の経営にいかして頂きたいため、社外取締役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係はありません。

飯塚孝徳氏は、飯塚総合法律事務所の弁護士であり、法律に関する専門知識・経験等を有することから社外取締役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係はありません。

徳田孝司氏は、辻・本郷税理士法人の特別顧問であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

石尾肇氏は、石尾公認会計士事務所所長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することを基本的な考えとしております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（13回開催）		監査役会（5回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外取締役	八木 雄一	13	100		
社外取締役	飯塚 孝徳	13	100		
社外監査役	徳田 孝司	12	92	5	100
社外監査役	石尾 肇	13	100	5	100

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役の八木雄一氏は、税理士としての専門的見識に基づき、取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外取締役の飯塚孝徳氏は、弁護士としての専門的見識に基づき、取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の徳田孝司氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の石尾肇氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、会社の経営理念、社是、会社のモットーに則り、監査役監査基準を指針とし、会社経営の目標達成、経営管理の改善・向上に資する監査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
青木 経一郎	5回	5回
賀集 映二	5回	5回
徳田 孝司	5回	5回
石尾 肇	5回	5回

監査役会における主な検討事項として、取締役会へ出席し、取締役会の意思決定過程、取締役の業務執行状況及び監査法人からの報告内容等について検討し、報告しております。

また、常勤の監査役の活動として、基本方針に基づき重点監査項目を選定し、取締役・関係部門との関係及び情報の共有化を相互に図ると共に、監査役間の意思疎通に努め、確認を実施しております。

内部監査の状況

当社の内部監査部門は社長直轄で独立性を確保した組織として設置しております。担当者は1名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実に努めております。

被監査部門に対しては、監査の結果を必要に応じてフォローアップ監査を行うなど、改善策の実施・運用状況を確認しております。

また、当社における内部監査は、内部監査室及び監査役並びに監査法人と連携を取りながら、業務の適正な運

営、社内規程との整合性等について年度計画に基づき実施しております。
取締役会及び監査役会に対しては、定期的に内部監査活動の報告をしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2010年3月期以降の17年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 泉 淳一

指定有限責任社員 業務執行社員 中居 仁良

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他15名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

各種法令に基づく欠格事由の有無、監査法人が採用する品質管理体制及び外部監査人として有すべき当社グループと独立性があること。また、経営者・監査役等とのコミュニケーション、財務諸表監査及び内部統制監査に対応した監査報酬の相当性、並びに、前連結会計年度監査の実施状況及び当連結会計年度の監査計画における監査時間・配員計画等を分析・評価した結果、太陽有限責任監査法人は品質管理体制や独立性の観点で適格性を備え、また十分な監査能力を有し、効果的かつ効率的な監査実施が期待できると判断したことから、選定に至っております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、以下の内容で評価を行っております。

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、当社の事業規模・業務の特性等の要素を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬額は、報酬限度額を株主総会の決議により決定しており、各取締役及び監査役の報酬額を、社外役員と代表取締役社長及び取締役会長で構成される報酬委員会による事前審議を経たうえで、取締役会の決議により決定しており、基本報酬は、月例の固定報酬のみとしております。

取締役の報酬限度額は、1999年6月29日開催の第25期定時株主総会において月額50,000千円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の第35期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議しております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	374,910	284,880	90,030	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,840	15,840		2
社外役員	7,350	7,350		4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員数は、取締役10名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。

提出会社の役員の連結報酬等の総額は以下のとおりであります。

氏名	連結報酬等の総額(千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(千円)	
				固定報酬	役員退職慰労引当金繰入額
星 昌成	168,000	取締役会長	提出会社	120,000	48,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資を目的とせず、株式発行会社及びその関連会社との営業取引の強化・拡大や、他事業への拡大といった目的で株式投資を行っております。このため、当社が保有する株式は、すべて純投資目的以外の目的である投資株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式発行会社及びその関連会社に対する売上高または仕入高を定期的に把握し、その保有状況を担当取締役に報告して、保有効果について検討しております。また、重要な取得および売却については適宜、取締役会で検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	6	2,269,985

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	42,772	株式発行会社との取引を強化・拡大する 目的で取得したものであります。

(注) 株式分割による増加は含めておりません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
日本酸素ホールディングス	243,785	240,389	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス及び在宅医療関連事業の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	有
	1,348,866	1,085,120		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
小池酸素工業 株式会社	269,420	259,387	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス及び在宅医療関連事業の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。株式数の増加は、取引先持株会における買付及び株式分割による増加であります。	有
	515,940	327,087		
株式会社ヤマト	70,000	70,000	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス関連商品の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。	有
	151,970	103,670		
株式会社ハマイ	84,734	82,988	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス関連商品の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	有
	108,459	89,793		
エア・ウォーター株式会社	47,504	43,412	企業間取引の強化目的で保有しております。主に、医療用ガス及びその他関連商品の取引を行っております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループと相互協力体制を確立しており、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。本銘柄は、同社との更なる取引拡大が見込めることから、取引先持株会への加入を通じ、当期に追加取得しております。	無
	100,922	81,962		
株式会社みずほファイナンスグループ	7,200	7,200	事業活動及び投資活動の円滑化の目的で保有しております。定量的な保有効果を一義的に示すことは困難ですが、当社グループの事業運営への貢献度で保有効果を検証しております。	有
	43,826	29,167		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

経営戦略と人材戦略の連動の基本的な考え方

当社グループは、「私たち星医療酸器グループは生命を守る最前線 で社会に貢献しつづけます」という経営理念のもと、医療用ガス関連事業、在宅医療関連事業、医療用ガス設備工事関連事業、介護福祉関連事業および施設介護関連事業の5つを基幹事業とし、医療・介護分野におけるトータルソリューションの提供を通じて、社会的使命と持続的な成長の両立を目指しております。また、当社グループを取り巻く医療・介護業界においては、少子高齢化の進展に伴う専門人材不足や人材確保競争の激化が継続しており、人材の確保および定着は持続的な事業成長を実現する上での重要な経営課題であると認識しております。

このような環境認識のもと、当社グループは採用活動の強化、人材育成の充実、職場環境の改善および処遇水準の適正化を推進するとともに、多様な人材が能力を最大限発揮できる組織づくりに取り組んでおります。

当社グループの事業は、患者様および利用者様の生命と健康に直接関わる性質を有しており、24時間365日体制による医療用ガス等の安定供給、ならびに医療従事者・在宅患者様・施設入居者様に対する専門性に基づくサービス提供が不可欠であります。これらは現場で従事する従業員一人ひとりの専門性・誠実さ・継続性に支えられており、人材は当社グループの企業価値創造の源泉であると認識しております。

したがって、当社グループの中長期的な経営戦略の実現は、必要な質・量の人材を確保・育成・定着できるかに大きく依存しております。そこで当社グループは、人材採用、人材育成、競争力ある処遇水準の維持、職場環境整備等への投資を継続的に行い、人材の能力発揮および定着に取り組み、人材戦略を経営戦略と一体のものとして策定・実行しております。

経営戦略から導かれる「あるべき組織・人材の姿」

当社グループの中長期的な経営戦略および各事業セグメントの戦略を踏まえ、求められる人材像を以下のとおり整理しております。

事業セグメント別に求められる人材像

医療用ガス関連事業

24時間365日体制の医療ガス安定供給を支える配送・物流人材、ならびに高圧ガス販売主任者等の有資格者。安全管理意識と専門知識を有し、医療機関に対して安定的かつ迅速な供給を実現できる人材の確保・育成に取り組んでおります。

在宅医療関連事業

在宅酸素療法（HOT）、持続陽圧呼吸療法（CPAP）等の機器を取り扱い、患者様に寄り添ったサービスを提供できる人材。あわせて、ICT・DXを活用した患者管理や業務効率化を推進できる人材の育成を通じて、サービス品質の向上と生産性向上の両立を目指しております。

医療用ガス設備工事関連事業

医療ガス配管・空調・電源工事に関する技術者および電気工事関連人材。医療機関に求められる高い品質基準と安全性を確保するため、専門資格の取得支援および技術継承を通じた人材育成に取り組んでおります。

介護福祉関連事業

福祉用具専門相談員、訪問看護師、理学療法士・作業療法士等の専門職を中心に、利用者様の自立支援と生活の質の向上に貢献できる人材の確保・育成に取り組んでおります。

施設介護関連事業

24時間看護体制を支える看護師および介護職員を中核人材と位置付けております。医療依存度の高い入居者様にも対応できる専門性とホスピタリティを兼ね備えた人材の確保・育成を推進しております。

具体的な人材戦略については、2 サステナビリティに関する考え方及び取組を参照ください。

従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

当社は、上記の経営戦略・人材戦略との整合を図る観点から、従業員の給与その他の給付の額および内容の決定について、以下の方針を基本としております。

具体的には、職務内容、職責、能力および経験等を勘案するとともに、人事考課制度に基づく評価結果を反映して決定しております。改定にあたっては、業界における給与水準、地域別賃金水準、物価動向、採用競争力の確保、会社業績等を総合的に勘案しております。

賞与については、会社業績および人事考課結果等を総合的に勘案して決定する業績連動型の運用としており、従業員の成果および組織への貢献を適切に評価し、中長期的な企業価値向上に資する人材の確保・定着およびモチベーション向上を図っております。

特に、医療関連サービスという高い専門性および社会的責任を伴う事業特性を踏まえ、配送・技術人材および在

宅医療・介護関連サービス従事者等の確保競争に対応するため、定期的な給与水準の見直しを実施しております。
なお、本方針は提出会社についての方針を記載しております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	478 (83)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
介護福祉関連事業	
その他事業	
施設介護関連事業	17 (7)
全社(共通)	32 (5)
合計	527 (95)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の企業集団は、施設介護関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
453 (93)	39.9	10.3	5,622,249	2.2

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	404 (81)
在宅医療関連事業	
医療用ガス設備工事関連事業	
介護福祉関連事業	
その他事業	
施設介護関連事業	17 (7)
全社(共通)	32 (5)
合計	453 (93)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は、施設介護関連事業を除き、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度		
労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
57.6	71.1	94.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 管理職に占める女性労働者の割合につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 男性労働者の育児休業取得率につきましては、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

連結子会社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,625,818	11,210,930
受取手形、売掛金及び契約資産	1 2,871,491	1 2,892,507
商品及び製品	101,233	105,409
未成工事支出金	29,918	67,961
原材料及び貯蔵品	47,369	45,734
その他	109,926	107,682
貸倒引当金	2,343	4,303
流動資産合計	13,783,412	14,425,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,912,154	2,899,414
減価償却累計額	1,399,184	1,466,289
建物及び構築物（純額）	1,512,970	1,433,125
機械装置及び運搬具	690,011	703,685
減価償却累計額	518,231	550,951
機械装置及び運搬具（純額）	171,780	152,734
工具、器具及び備品	2,977,921	3,048,676
減価償却累計額	2,617,463	2,687,727
工具、器具及び備品（純額）	360,457	360,949
土地	3,634,607	3,645,607
リース資産	1,644,961	2,039,286
減価償却累計額	653,079	880,037
リース資産（純額）	991,881	1,159,249
その他（純額）	60	
建設仮勘定	8,157	143,188
有形固定資産合計	6,679,915	6,894,853
無形固定資産		
ソフトウェア	137,521	121,980
電話加入権	1,314	1,314
ソフトウェア仮勘定		22,561
その他	212	189
無形固定資産合計	139,048	146,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,966,992	4,164,434
長期貸付金	1,852	
長期前払費用	99,478	120,575
退職給付に係る資産	349,514	404,587
保険積立金	386,841	400,603
繰延税金資産	2,438	4,324
その他	2 185,222	2 188,241
貸倒引当金	4,696	5,736
投資その他の資産合計	3,987,644	5,277,031
固定資産合計	10,806,608	12,317,931
資産合計	24,590,021	26,743,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748,621	2,662,803
リース債務	544,444	668,537
未払費用	305,882	338,990
未払法人税等	328,699	355,621
賞与引当金	214,948	202,948
その他	3 208,610	3 317,495
流動負債合計	4,351,206	4,546,395
固定負債		
リース債務	548,661	614,421
役員退職慰労引当金	824,010	914,040
長期預り保証金	5,145	5,145
繰延税金負債	109,390	309,375
その他	3 35,668	3 28,540
固定負債合計	1,522,874	1,871,523
負債合計	5,874,081	6,417,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	569,866	576,088
利益剰余金	17,339,833	18,462,749
自己株式	838,246	830,573
株主資本合計	17,507,633	18,644,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899,846	1,310,520
退職給付に係る調整累計額	22,113	50,500
その他の包括利益累計額合計	921,959	1,361,021
非支配株主持分	286,346	320,469
純資産合計	18,715,939	20,325,936
負債純資産合計	24,590,021	26,743,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 15,102,329	1 15,520,127
売上原価	7,539,139	7,843,325
売上総利益	7,563,189	7,676,802
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,318	36,258
旅費及び交通費	459,571	471,396
役員報酬	291,750	316,070
給料	2,347,637	2,431,603
福利厚生費	452,163	469,674
賞与引当金繰入額	174,077	176,530
退職給付費用	104,414	96,359
役員退職慰労引当金繰入額	90,150	90,030
株式報酬費用	15,760	15,888
減価償却費	255,666	287,496
その他	2 1,349,388	2 1,366,271
販売費及び一般管理費合計	5,580,899	5,757,578
営業利益	1,982,289	1,919,223
営業外収益		
受取利息	12,376	34,314
受取配当金	39,364	49,702
受取家賃	12,057	8,516
仕入割引	5,412	4,421
雑収入	10,938	6,754
営業外収益合計	80,149	103,709
営業外費用		
貸倒損失	892	
支払利息	5,449	18,270
賃貸原価	1,692	
雑損失	1,425	3,740
営業外費用合計	9,458	22,010
経常利益	2,052,980	2,000,922
特別利益		
固定資産売却益	3 2,145	3 694
投資有価証券売却益	9,460	
特別利益合計	11,605	694
特別損失		
固定資産除却損	4 892	4 10,348
特別損失合計	892	10,348
税金等調整前当期純利益	2,063,694	1,991,269
法人税、住民税及び事業税	607,254	633,592
法人税等調整額	19,957	22,503
法人税等合計	587,296	611,089
当期純利益	1,476,397	1,380,180
非支配株主に帰属する当期純利益	12,904	7,402
親会社株主に帰属する当期純利益	1,463,492	1,372,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	1,476,397	1,380,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,902	436,835
退職給付に係る調整額	32,285	28,947
その他の包括利益合計	66,617	465,783
包括利益	1,543,015	1,845,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,532,159	1,811,839
非支配株主に係る包括利益	10,856	34,123

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	563,587	16,094,993	850,111	16,244,649
当期変動額					
剰余金の配当			218,340		218,340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,463,492		1,463,492
自己株式の取得					
株式報酬制度による自己株式の処分		6,279		11,865	18,144
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額			312		312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,279	1,244,840	11,865	1,262,984
当期末残高	436,180	569,866	17,339,833	838,246	17,507,633

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	798,391	54,901	853,293	274,989	17,372,932
当期変動額					
剰余金の配当					218,340
親会社株主に帰属する当期純利益					1,463,492
自己株式の取得					
株式報酬制度による自己株式の処分					18,144
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,454	32,788	68,666	11,357	80,023
当期変動額合計	101,454	32,788	68,666	11,357	1,343,007
当期末残高	899,846	22,113	921,959	286,346	18,715,939

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	569,866	17,339,833	838,246	17,507,633
当期変動額					
剰余金の配当			249,861		249,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,372,777		1,372,777
自己株式の取得				217	217
株式報酬制度による自己株式の処分		6,221		7,890	14,112
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,221	1,122,916	7,672	1,136,810
当期末残高	436,180	576,088	18,462,749	830,573	18,644,444

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	899,846	22,113	921,959	286,346	18,715,939
当期変動額					
剰余金の配当					249,861
親会社株主に帰属する当期純利益					1,372,777
自己株式の取得					217
株式報酬制度による自己株式の処分					14,112
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410,674	28,387	439,061	34,123	473,185
当期変動額合計	410,674	28,387	439,061	34,123	1,609,996
当期末残高	1,310,520	50,500	1,361,021	320,469	20,325,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,063,694	1,991,269
減価償却費	824,670	953,416
のれん償却額	4,138	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	64,560	90,030
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,148	2,999
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,752	12,000
投資有価証券売却益	9,460	
受取利息及び受取配当金	51,741	84,016
支払利息	5,449	18,270
有形固定資産除売却損益 (は益)	2,003	9,653
売上債権の増減額 (は増加)	11,279	22,056
棚卸資産の増減額 (は増加)	37,376	40,584
仕入債務の増減額 (は減少)	55,752	85,818
その他	207,920	175,728
小計	2,766,633	2,996,890
利息及び配当金の受取額	50,775	82,555
利息の支払額	5,449	18,270
法人税等の支払額	622,181	584,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189,777	2,477,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,700,000	10,800,000
定期預金の払戻による収入		10,200,000
有形固定資産の取得による支出	537,562	312,236
有形固定資産の売却による収入	7,537	7,981
有形固定資産の除却による支出		7,800
無形固定資産の取得による支出	12,291	64,077
投資有価証券の取得による支出	46,053	553,490
投資有価証券の償還による収入	13,200	
関連会社株式の取得による支出		2,000
出資金の払込による支出	10,000	
短期貸付金の回収による収入	840	1,972
長期貸付金の回収による収入	13,505	
その他の支出	14,196	17,728
その他の収入	295	3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,284,726	1,543,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	360	
リース債務の返済による支出	521,734	699,973
長期借入金の返済による支出		150
自己株式の取得による支出		217
配当金の支払額	217,546	248,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,640	948,385
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,834,589	14,888
現金及び現金同等物の期首残高	9,755,745	5,925,818
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,662	
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,925,818	1 5,910,930

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

主要な子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)テイ・エム・シー、(株)虎彰の5社であります。

非連結子会社の状況

非連結子会社は、1社であります。

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

非連結子会社 1社

関連会社 2社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料

主として総平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属

設備及び構築物、並びにレンタル用資産（工具、器具及び備品）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、退職給付に係る資産を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

医療用ガス関連事業

主に医療用ガスの販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

在宅医療関連事業

主に在宅医療機器の販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しています。

医療用ガス設備工事関連事業

主に医療用ガス配管設備の工事及びメンテナンスを行っています。長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

介護福祉関連事業

主に介護福祉関連商品等の販売、訪問看護等を行っております。商品等の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で、訪問看護等については、顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点でそれぞれ収益を認識しております。

施設介護関連事業

主に有料老人ホームの運営を行っております。顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度で一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	6,894,853千円
無形固定資産	146,046千円
減損損失	千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループでは、営業所を一つのグルーピング単位として、資産グループ単位で減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候を識別した場合には、資産グループが生み出す割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により算出しております。

当連結会計年度において、土地の時価が下落している茨城事業所及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているライフステージ阿佐ヶ谷は減損の兆候を識別しております。茨城事業所は、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上しておりません。また、ライフステージ阿佐ヶ谷は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上しておりません。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の実績と当社グループが策定した事業計画等に基づき算出しており、主要な仮定は将来の営業利益率等であります。また、正味売却価額の見積りについては、近隣の不動産の取引事例等に基づき算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、今後の外部環境等の変化による影響を受ける可能性があり、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

工事契約における収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高	418,000千円
(うち期末時点において進行中の金額)	418,000千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

主要な仮定

工事原価総額の見積りには実行予算を使用しております。当該実行予算には材料費、労務費、外注費等が見積りが含まれており、労務費については、案件の仕様、過去の類似案件における原価発生状況等を勘案し、責任者や経営者の判断により信頼性のある金額を見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事は一般に長期にわたることから、顧客要望による仕様変更、災害等による施工の遅延、予期しない不具合等の発生により、工事原価総額の見積りに見直しが生じる場合があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、売上高の金額に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	264,246千円	244,637千円
売掛金	2,607,244千円	2,383,077千円
契約資産	千円	264,792千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式 (うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	51,432千円 (20,000千円)	53,432千円 (20,000千円)

- 3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	71,913千円	124,143千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	7,870千円	4,175千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,145千円	694千円
計	2,145千円	694千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	892千円	10,201千円
工具、器具及び備品	0千円	146千円
計	892千円	10,348千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	159,451千円	643,954千円
法人税等及び税効果調整前	159,451千円	643,954千円
法人税等及び税効果額	60,548千円	207,119千円
その他有価証券評価差額金	98,902千円	436,835千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,411千円	57,095千円
組替調整額	32,656千円	14,665千円
法人税等及び税効果調整前	47,067千円	42,430千円
法人税等及び税効果額	14,782千円	13,483千円
退職給付に係る調整額	32,285千円	28,947千円
その他の包括利益合計	66,617千円	465,783千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,852		4,200	296,652

(変動事由の概要)

変動の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬制度による自己株式の処分 4,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	109,170	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	109,170	35.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年3月期期末配当金の1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,317	35.00	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,652	1,248	2,800	295,100

(変動事由の概要)

変動の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	48株
株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得による増加	1,200株
株式報酬制度による自己株式の処分	2,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	109,317	35.00	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	140,544	45.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	140,620	45.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	10,625,818千円	11,210,930千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,700,000千円	5,300,000千円
現金及び現金同等物	5,925,818千円	5,910,930千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ780,398千円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ808,933千円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

在宅医療関連事業における在宅酸素発生器（工具、器具及び備品）及びサーバー等情報機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	76,525千円	121,427千円
1年超	250,108千円	296,855千円
合計	326,633千円	418,283千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、財務部及び経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、財務部及び経理部が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部及び経理部が適時に支払計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000	983,850	16,150
その他有価証券	1,966,992	1,966,992	
資産計	2,966,992	2,950,842	16,150

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500,000	1,470,300	29,700
その他有価証券	2,664,434	2,664,434	
資産計	4,164,434	4,134,734	29,700

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 重要性の乏しいものは省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			1,000,000	
合計			1,000,000	

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			1,500,000	
合計			1,500,000	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,966,992			1,966,992
資産計	1,966,992			1,966,992

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,664,434			2,664,434
資産計	2,664,434			2,664,434

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債		983,850		983,850
資産計		983,850		983,850

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債		1,470,300		1,470,300
資産計		1,470,300		1,470,300

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000	983,850	16,150
合計	1,000,000	983,850	16,150

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,500,000	1,470,300	29,700
合計	1,500,000	1,470,300	29,700

2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,966,992	603,570	1,363,421
債券			
その他			
小計	1,966,992	603,570	1,363,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,966,992	603,570	1,363,421

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,664,434	657,060	2,007,373
債券			
その他			
小計	2,664,434	657,060	2,007,373
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,664,434	657,060	2,007,373

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,200	9,460	
債券			
その他			
合計	13,200	9,460	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。
また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	705,467	791,808
勤務費用	78,441	83,043
利息費用	4,366	4,647
数理計算上の差異の発生額	29,267	13,471
退職給付の支払額	25,734	27,744
退職給付債務の期末残高	791,808	838,282

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,101,718	1,141,322
期待運用収益	16,525	17,119
数理計算上の差異の発生額	19,100	43,623
事業主からの拠出額	67,914	68,548
退職給付の支払額	25,734	27,744
年金資産の期末残高	1,141,322	1,242,870

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	791,808	838,282
年金資産	1,141,322	1,242,870
	349,514	404,587
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,514	404,587
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	349,514	404,587
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,514	404,587

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	78,441	83,043
利息費用	4,366	4,647
期待運用収益	16,525	17,119
数理計算上の差異の費用処理額	1,301	14,665
確定給付制度に係る退職給付費用	67,583	55,906

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
数理計算上の差異	47,067	42,430

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	33,159	75,590

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
債券	12.8%	15.0%
株式	17.0%	17.6%
一般勘定	23.7%	22.9%
特別勘定	45.8%	43.8%
その他	0.7%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
割引率	0.6%	2.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度44,105千円、当連結会計年度45,539千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 2025年 3月 31日現在	当連結会計年度 2026年 3月 31日現在
年金資産の額	4,858,945	4,980,249
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,508,328	4,627,580
差引額	350,617	352,669

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 17.66% (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

当連結会計年度 19.16% (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度206,464千円、当連結会計年度145,363千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	259,563千円	287,922千円
ゴルフ会員権評価損	13,998千円	13,998千円
賞与引当金	66,360千円	64,496千円
未払事業税	22,298千円	21,144千円
減損損失	36,840千円	33,572千円
一括償却資産	1,928千円	419千円
減価償却超過額	1,763千円	1,363千円
未払費用	10,580千円	10,753千円
関係会社株式評価損	7,864千円	7,864千円
その他	21,161千円	25,947千円
繰延税金資産小計	442,360千円	467,483千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	442,360千円	467,483千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	434,264千円	641,383千円
退職給付に係る資産	112,110千円	129,205千円
その他	2,937千円	1,944千円
繰延税金負債合計	549,312千円	772,534千円
繰延税金資産の純額(は負債)	106,951千円	305,050千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	%
住民税均等割等	0.5%	%
税額控除項目	2.3%	%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.3%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	4,002,087					4,002,087		4,002,087
在宅医療機器		6,730,979				6,730,979		6,730,979
配管設備工事			1,512,529			1,512,529		1,512,529
配管設備 保守点検			348,217			348,217		348,217
介護福祉関連 サービス				1,162,159		1,162,159		1,162,159
有料老人ホーム					234,136	234,136		234,136
通所介護施設					97,016	97,016		97,016
看護学校 関連商品							194,921	194,921
その他							820,280	820,280
顧客との契約から 生じる収益	4,002,087	6,730,979	1,860,747	1,162,159	331,153	14,087,127	1,015,202	15,102,329
外部顧客への 売上高	4,002,087	6,730,979	1,860,747	1,162,159	331,153	14,087,127	1,015,202	15,102,329

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	3,944,024					3,944,024		3,944,024
在宅医療機器		7,226,321				7,226,321		7,226,321
配管設備工事			1,334,932			1,334,932		1,334,932
配管設備 保守点検			384,707			384,707		384,707
介護福祉関連 サービス				1,194,421		1,194,421		1,194,421
有料老人ホーム					245,094	245,094		245,094
通所介護施設					105,199	105,199		105,199
看護学校 関連商品							187,886	187,886
その他							897,540	897,540
顧客との契約から 生じる収益	3,944,024	7,226,321	1,719,640	1,194,421	350,293	14,434,701	1,085,426	15,520,127
外部顧客への 売上高	3,944,024	7,226,321	1,719,640	1,194,421	350,293	14,434,701	1,085,426	15,520,127

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,724,366
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,871,491
契約資産（期首残高）	86,417
契約資産（期末残高）	
契約負債（期首残高）	94,974
契約負債（期末残高）	71,913

契約資産は、顧客との長期工事契約について一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。契約資産は、当該工事が完成に伴い取り崩されます。

契約負債は、主に、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、66,788千円でありま

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。介護付有料老人ホームの契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	31,269
1年超2年以内	20,760
2年超3年以内	9,745
3年超4年以内	3,638
4年超	
合計	65,412

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,871,491
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,627,715
契約資産（期首残高）	
契約資産（期末残高）	264,792
契約負債（期首残高）	71,913
契約負債（期末残高）	124,143

契約資産は、顧客との長期工事契約について一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。契約資産は、当該工事が完成に伴い取り崩されます。

契約負債は、主に、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、37,770千円でありま

す。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。介護付有料老人ホームの契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	37,124
1年超2年以内	14,545
2年超3年以内	8,438
3年超4年以内	4,000
4年超	
合計	64,108

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,002,087	6,730,979	1,860,747	1,162,159	331,153	14,087,127	1,015,202	15,102,329
セグメント間の内部売上高又は振替高			85,533			85,533		85,533
計	4,002,087	6,730,979	1,946,280	1,162,159	331,153	14,172,660	1,015,202	15,187,863
セグメント利益又は損失()	635,680	907,121	272,059	44,266	18,174	1,840,954	141,335	1,982,289
セグメント資産	1,673,758	2,639,651	283,544	350,243	1,183,756	6,130,954	72,180	6,203,135
その他の項目								
減価償却費	145,675	592,482	9,171	18,973	19,076	785,379	1,729	787,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	324,735	899,918	22,412	47,541		1,294,607	4,227	1,298,835

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,944,024	7,226,321	1,719,640	1,194,421	350,293	14,434,701	1,085,426	15,520,127
セグメント間の内部売上高又は振替高			80,333			80,333		80,333
計	3,944,024	7,226,321	1,799,973	1,194,421	350,293	14,515,034	1,085,426	15,600,461
セグメント利益又は損失()	461,744	999,363	275,996	61,213	15,567	1,782,750	136,473	1,919,223
セグメント資産	1,719,553	2,836,510	334,028	338,302	1,163,402	6,391,797	62,233	6,454,031
その他の項目								
減価償却費	157,696	695,787	10,106	19,830	18,861	902,281	1,418	903,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	242,115	953,759	22,248	26,432		1,244,555	3,121	1,247,677

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,172,660	14,515,034
「その他事業」の区分の売上高	1,015,202	1,085,426
セグメント間取引消去	85,533	80,333
連結財務諸表の売上高	15,102,329	15,520,127

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,840,954	1,782,750
「その他事業」の区分の利益	141,335	136,473
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の営業利益	1,982,289	1,919,223

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,130,954	6,391,797
「その他事業」の区分の資産	72,180	62,233
全社資産(注)	18,386,886	20,289,823
連結財務諸表の資産合計	24,590,021	26,743,855

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	785,379	1,729	37,561	824,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,294,607	4,227	40,224	1,339,059

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	902,281	1,418	49,716	953,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,244,555	3,121	22,058	1,269,735

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称 (注)2	所在地	資本金又は出 資金	事業の内容	議決権等の所 有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金 額	科目	期末残 高
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社 (当該 会社の 子会社 を含 む)	(株)エム・エ ス・アール	埼玉県北本 市	10,000	不動産管理業		事務所管理委 託他	事務所等の賃貸	443		
							車輛管理委託料	4,999		
							事務所管理委託料	1,200		
							定期点検・清掃 業務	16,907		
							安全運転同行指 導料	1,490		
							福利厚生施設賃 貸(注)1.	2,880		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定して
おります。
2. (株)エム・エス・アールは、当社取締役会長星 昌成氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称 (注)2	所在地	資本金又は出 資金	事業の内容	議決権等の所 有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金 額	科目	期末残 高
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社 (当該 会社の 子会社 を含 む)	(株)エム・エ ス・アール	埼玉県北本 市	10,000	不動産管理業		事務所管理委 託他	事務所等の賃貸	443		
							車輛管理委託料	5,045		
							事務所管理委託料	1,200		
							定期点検・清掃 業務	10,942		
							安全運転同行指 導料			
							福利厚生施設賃 貸(注)1.	2,880		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定して
おります。
2. (株)エム・エス・アールは、当社取締役会長星 昌成氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,900円59銭	6,401円95銭
1株当たり当期純利益金額	469円18銭	439円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,463,492	1,372,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,463,492	1,372,777
普通株式の期中平均株式数(株)	3,119,241	3,122,824

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,715,939	20,325,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	286,346	320,469
(うち非支配株主持分)	(286,346)	(320,469)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,429,593	20,005,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,123,348	3,124,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	544,444	668,537	2.13	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	548,661	614,421	2.84	2027年4月～ 2031年8月
合計	1,093,105	1,282,959		

(注) 1. 平均利率については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	462,501	149,368	1,658	663

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,372,926	15,520,127
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	915,994	1,991,269
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	622,217	1,372,777
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	199.22	439.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,847,189	10,452,318
受取手形、売掛金及び契約資産	1 2,853,655	1 2,867,325
商品	81,515	78,282
未成工事支出金	29,918	67,961
原材料及び貯蔵品	31,475	38,872
その他	1 110,429	1 105,061
貸倒引当金	2,343	4,303
流動資産合計	12,951,840	13,605,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,400,034	1,334,618
構築物	111,428	97,172
機械及び装置	135,805	108,422
車両運搬具	33,011	40,698
工具、器具及び備品	358,196	358,861
土地	3,634,607	3,645,607
リース資産	987,236	1,157,455
建設仮勘定	8,157	143,188
有形固定資産合計	6,668,477	6,886,023
無形固定資産		
ソフトウェア	135,719	120,899
ソフトウェア仮勘定		22,561
その他	1,454	1,431
無形固定資産合計	137,173	144,893
投資その他の資産		
投資有価証券	2,716,804	3,769,985
関係会社株式	154,563	171,563
長期前払費用	99,478	120,575
前払年金費用	274,289	285,166
保険積立金	385,775	399,182
その他	132,829	133,847
貸倒引当金	4,696	5,736
投資その他の資産合計	3,759,044	4,874,585
固定資産合計	10,564,695	11,905,502
資産合計	23,516,535	25,511,021

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,220,542	1 3,203,288
リース債務	541,273	666,352
未払費用	264,160	294,757
未払法人税等	310,092	345,099
賞与引当金	194,600	182,400
その他	1 186,436	1 304,022
流動負債合計	4,717,105	4,995,920
固定負債		
リース債務	546,378	614,323
役員退職慰労引当金	824,010	914,040
繰延税金負債	40,367	177,335
その他	40,813	33,685
固定負債合計	1,451,569	1,739,384
負債合計	6,168,675	6,735,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金	513,708	513,708
その他資本剰余金	56,158	62,380
資本剰余金合計	569,866	576,088
利益剰余金		
利益準備金	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金	12,290,000	14,290,000
繰越利益剰余金	4,038,788	3,103,118
利益剰余金合計	16,348,598	17,412,928
自己株式	838,246	830,573
株主資本合計	16,516,399	17,594,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831,461	1,181,093
評価・換算差額等合計	831,461	1,181,093
純資産合計	17,347,860	18,775,716
負債純資産合計	23,516,535	25,511,021

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 14,942,019	1 15,353,134
売上原価	1 7,797,558	1 8,087,677
売上総利益	7,144,460	7,265,457
販売費及び一般管理費	1, 2 5,374,187	1, 2 5,542,076
営業利益	1,770,273	1,723,380
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,030	73,545
受取家賃	1 45,237	1 40,136
受取賃貸料	42,870	46,920
仕入割引	5,364	4,334
雑収入	48,946	47,139
営業外収益合計	186,448	212,074
営業外費用		
支払利息	5,375	18,230
雑損失	13,707	6,833
営業外費用合計	19,082	25,064
経常利益	1,937,639	1,910,390
特別利益		
固定資産売却益	3 2,145	3 694
投資有価証券売却益	9,460	
抱合せ株式消滅差益	832,132	
特別利益合計	843,738	694
特別損失		
固定資産除却損	4 892	4 10,348
特別損失合計	892	10,348
税引前当期純利益	2,780,485	1,900,737
法人税、住民税及び事業税	576,525	610,359
法人税等調整額	21,814	23,812
法人税等合計	554,711	586,547
当期純利益	2,225,774	1,314,190

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		2,877,042	96.9	2,949,023	96.6
経費		91,372	3.1	104,972	3.4
計		2,968,414	100.0	3,053,995	100.0
商品期首棚卸高		52,528		57,942	
合併による商品受入高		8,404			
商品期末棚卸高		57,942		60,549	
計		2,971,405		3,051,388	

【在宅関連売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器リース関連費用		2,383,747	75.5	2,591,072	74.4
その他仕入		772,630	24.5	889,501	25.6
計		3,156,377	100.0	3,480,573	100.0
商品期首棚卸高		11,944		23,266	
合併による商品受入高		1,479			
商品期末棚卸高		23,266		17,403	
計		3,146,535		3,486,436	

【施設介護売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料仕入高		12,302	4.7	14,544	5.3
労務費		103,847	39.5	128,862	47.1
経費	1	146,856	55.8	130,007	47.5
計		263,006	100.0	273,414	100.0
期首施設介護棚卸高		237		307	
合併による商品受入高					
期末施設介護棚卸高		307		329	
計		262,936		273,393	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払手数料	91,719	70,840
減価償却費	15,535	17,107
家賃地代	12,816	12,870
水道光熱費	8,979	8,760
支払管理料	11,072	8,274
修繕費	57	6,270

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,180	513,708	49,879	563,587	19,810	11,290,000	3,031,355	14,341,165
当期変動額								
剰余金の配当							218,340	218,340
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	
当期純利益							2,225,774	2,225,774
自己株式の取得								
株式報酬制度による自己株式の処分			6,279	6,279				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			6,279	6,279		1,000,000	1,007,433	2,007,433
当期末残高	436,180	513,708	56,158	569,866	19,810	12,290,000	4,038,788	16,348,598

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	850,111	14,490,821	724,052	724,052	15,214,874
当期変動額					
剰余金の配当		218,340			218,340
別途積立金の積立					
当期純利益		2,225,774			2,225,774
自己株式の取得					
株式報酬制度による自己株式の処分	11,865	18,144			18,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			107,408	107,408	107,408
当期変動額合計	11,865	2,025,577	107,408	107,408	2,132,986
当期末残高	838,246	16,516,399	831,461	831,461	17,347,860

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,180	513,708	56,158	569,866	19,810	12,290,000	4,038,788	16,348,598
当期変動額								
剰余金の配当							249,861	249,861
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000	
当期純利益							1,314,190	1,314,190
自己株式の取得								
株式報酬制度による自己株式の処分			6,221	6,221				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			6,221	6,221		2,000,000	935,670	1,064,329
当期末残高	436,180	513,708	62,380	576,088	19,810	14,290,000	3,103,118	17,412,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	838,246	16,516,399	831,461	831,461	17,347,860
当期変動額					
剰余金の配当		249,861			249,861
別途積立金の積立					
当期純利益		1,314,190			1,314,190
自己株式の取得	217	217			217
株式報酬制度による自己株式の処分	7,890	14,112			14,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			349,631	349,631	349,631
当期変動額合計	7,672	1,078,223	349,631	349,631	1,427,855
当期末残高	830,573	17,594,623	1,181,093	1,181,093	18,775,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料

主として総平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物、並びにレンタル用資産(工具、器具及び備品)は、定額法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産に計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

医療用ガス関連事業

主に医療用ガスの販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

在宅医療関連事業

主に在宅医療機器の販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

医療用ガス設備工事関連事業

主に医療用ガス配管設備の工事及びメンテナンスを行っています。長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

介護福祉関連事業

主に介護福祉関連商品等の販売、訪問看護等を行っております。商品等の販売については、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で、訪問看護等については、顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点でそれぞれ収益を認識しております。

施設介護関連事業

主に有料老人ホームの運営を行っております。顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	6,886,023千円
無形固定資産	144,893千円
減損損失	千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」「固定資産の減損損失」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

工事契約における収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高	418,000千円
(うち期末時点において進行中の金額)	418,000千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」「工事契約における収益認識」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	5,755千円	3,152千円
短期金銭債務	865,373千円	916,827千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	10,695千円	5,749千円
仕入高	1,203,791千円	1,245,746千円
販売費及び一般管理費	399,415千円	431,247千円
営業取引以外の取引高	121,846千円	124,620千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	2,102,320千円	2,157,526千円
賞与引当金繰入額	165,303千円	165,687千円
役員退職慰労引当金繰入額	90,150千円	90,030千円
減価償却費	259,838千円	286,836千円
おおよその割合		
販売費	1%	1%
一般管理費	99%	99%

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	2,145千円	694千円
計	2,145千円	694千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	892千円	10,201千円
構築物	千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	146千円
計	892千円	10,348千円

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	134,563
関連会社株式	20,000
計	154,563

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	149,563
関連会社株式	22,000
計	171,563

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	259,563千円	287,922千円
ゴルフ会員権評価損	13,998千円	13,998千円
賞与引当金	59,547千円	57,456千円
未払事業税	19,697千円	20,201千円
減損損失	36,840千円	33,572千円
一括償却資産	1,928千円	419千円
減価償却超過額	1,763千円	1,363千円
未払費用	9,651千円	9,793千円
関係会社株式評価損	7,864千円	7,864千円
その他	19,482千円	24,669千円
繰延税金資産小計	430,338千円	457,261千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	430,338千円	457,261千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	382,350千円	543,130千円
前払年金費用	86,401千円	89,827千円
その他	1,954千円	1,639千円
繰延税金負債合計	470,706千円	634,597千円
繰延税金資産の純額(は負債)	40,367千円	177,335千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	%
住民税均等割等	0.4%	%
抱合せ株式消滅差益	9.2%	%
税額控除項目	1.6%	%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.3%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,400,034	14,764	2,401	77,778	1,334,618	1,346,466
	構築物	111,428	493	0	14,749	97,172	117,468
	機械及び装置	135,805			27,383	108,422	435,101
	車両運搬具	33,011	30,873	7,286	15,899	40,698	86,764
	工具、器具及び備品	358,196	116,722	146	115,911	358,861	2,672,711
	土地	3,634,607	11,000			3,645,607	
	リース資産	987,236	808,933		638,714	1,157,455	857,316
	建設仮勘定	8,157	179,519	44,488		143,188	
	計	6,668,477	1,162,306	54,323	890,436	6,886,023	5,515,829
無形 固定資産	ソフトウェア	135,719	41,515		56,334	120,899	
	ソフトウェア仮勘定		62,561	40,000		22,561	
	その他	1,454			22	1,431	
	計	137,173	104,077	40,000	56,356	144,893	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります

建物	岩手営業所	7,272千円
工具、器具及び備品	医療ガス事業部	75,000千円
リース資産	在宅酸素療法用酸素供給装置等	808,933千円
土地	岩手営業所新規取得	11,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,039	10,039	7,039	10,039
賞与引当金	194,600	182,400	194,600	182,400
役員退職慰勞引当金	824,010	90,030		914,040

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月下旬						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.hosi.co.jp						
株主に対する特典	<p>株主優待制度のご案内</p> <p>毎年3月31日及び9月30日現在の1単元(100株)以上保有の株主様に対して、介護付有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の終身契約一時金及び体験入居利用料の割引をいたします。</p> <p>長期契約(終身契約)一時金(家賃相当額).....15%割引 月額費(管理費).....1,000株以上 15%割引 1年間 体験入居利用料 1泊目無料、2泊目50%割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引が適用されるのは、株主様本人及び3親等以内の方となります。 ・体験入居ご利用は、3泊4日を限度といたします。 ・優待有効期間 <table border="1"> <thead> <tr> <th>権利確定基準日</th> <th>優待有効期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td> <td>6月1日~11月30日</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>12月1日~5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ご利用方法は、10日前までに総務部03-3899-2101へお申込みとなります。 	権利確定基準日	優待有効期間	3月31日	6月1日~11月30日	9月30日	12月1日~5月31日
権利確定基準日	優待有効期間						
3月31日	6月1日~11月30日						
9月30日	12月1日~5月31日						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第52期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中居	仁	良

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、医療用ガス関連事業及び在宅医療関連事業を中心として全国に事業所や営業所等の事業拠点を設置し事業を展開するとともに、東京都を中心に通所介護施設や有料老人ホームを設置し、施設介護関連事業を展開している。</p> <p>会社は、持続的な成長のために事業拠点や介護施設等の事業用資産に対する投資を行っている。2026年3月31日現在における連結貸借対照表上で、建物及び構築物や土地を中心とした有形固定資産は6,894,853千円であり、この他に無形固定資産を含めると、総資産の26.3%を占めている状況にある。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、当連結会計年度において土地の時価が下落している茨城事業所は減損の兆候を識別したものの、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上していない。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているライフステージ阿佐ヶ谷は回収可能価額が帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上していない。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用される事業計画等には、将来の営業利益等に関する主要な仮定が含まれている。また、正味売却価額の見積りについては、近隣の不動産の取引事例等に基づき算出している。</p> <p>以上のように、有形固定資産の連結貸借対照表計上額には重要性があること、また、減損損失の認識の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画等に使用される主要な仮定及び正味売却価額の合理性は、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損を検討するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の減損に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・ 会社が作成した減損の兆候の判定資料を入手し、減損の兆候の把握が網羅的に行われていることを確かめた。また、当該資料における資産グループごとの営業活動から生ずる損益や市場価格の正確性を確かめた。 ・ 会社が過年度に策定した事業計画と実績を比較し、事業計画の見積りの不確実性の程度を評価した。 ・ 減損の兆候がある茨城事業所及びライフステージ阿佐ヶ谷について、今後の外部環境等の変化に関する一定の仮定を含む事業計画の合理性を経営者に質問し検討するとともに、過年度の損益実績の趨勢分析を実施した。 ・ 割引前将来キャッシュ・フローの見積りが事業計画と整合していることを確かめるとともに計算の正確性を再計算により確かめた。 ・ 正味売却価額の見積りについて、類似の資産等に関する参照可能な取引事例等との比較を実施し経営者が判断した合理性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中居	仁	良

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2025年4月1日から2026年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。